

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月3日提出
【発行者名】	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑畑 卓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	藤田 剛志
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり） LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

（以下総称してまたは個別に「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、「LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）」を「為替ヘッジあり」と、「LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）」を「為替ヘッジなし」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」ということがあります。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」ということがあります。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

日々の基準価額は、販売会社にお問合せいただくか、または委託会社のホームページ等でのご案内により知ることができます。また、基準価額は原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されません。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

基準価額は、純資産総額（信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。なお、便宜上1万円当たりに換算した価額で表示されます。基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

(5)【申込手数料】

申込手数料（購入時手数料）は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問合せください。

販売会社につきましては、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

申込手数料には、消費税及び地方消費税に相当する金額が課されます。

自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料です。

申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。

(6) 【申込単位】

申込単位（購入単位）は販売会社毎に定められておりますので、各販売会社にお問合せください。
販売会社につきましては、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(7) 【申込期間】

平成27年12月4日から平成28年12月1日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において取得申込み（購入申込）を取扱います。

販売会社につきましては、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

販売会社によっては、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）またはLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）のいずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

販売会社以外の金融商品取引業者及び登録金融機関が、販売会社と取次契約を結ぶことにより、当ファンドの取得申込みを販売会社に取次ぐ場合があります。

詳細については、販売会社にお問合せください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金（購入代金）は、販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社にお支払いください。

（詳細については、販売会社にお問合せください。）

各取得申込受付日に係る発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金及び換金代金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）
受益証券への投資を通じて、主に新興国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行うことによ
り、信託財産の中長期的成長を目指します。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類及び属性区分は以下
の通りです。なお、商品分類表及び属性区分表の網掛け部分は、当ファンドが該当する商品分類及び
属性区分を示します。

《商品分類表》

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 資産複合

「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「債券」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

《属性区分表》LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
一般		日本		
大型株	年2回	北米		
中小型株		欧州		
債券	年4回	アジア	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
一般		オセアニア		
公債	年6回 (隔月)	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券	年12回 (毎月)	中近東 (中東)		
クレジット属性		エマージング		
不動産投信	日々			
その他資産（投資信託証券 （債券・社債））				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

《属性区分表》LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり
一般		日本		
大型株	年2回	北米		
中小型株		欧州		
債券	年4回	アジア	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
一般		オセアニア		
公債	年6回 (隔月)	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券	年12回 (毎月)	中近東 (中東)		
クレジット属性		エマージング		
不動産投信	日々			
その他資産（投資信託証券 （債券・社債））				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券に投資を行っておりますので、上記属性区分表の投資対象資産については、「その他資産（投資信託証券（債券・社債）」と表示しております。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表において当ファンドが該当する属性は、下記の通りです。

投資対象資産	その他資産	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券及び不動産投資以外の資産に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

（注）当ファンドが該当する商品分類及び属性区分以外のものについての詳細は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金限度額

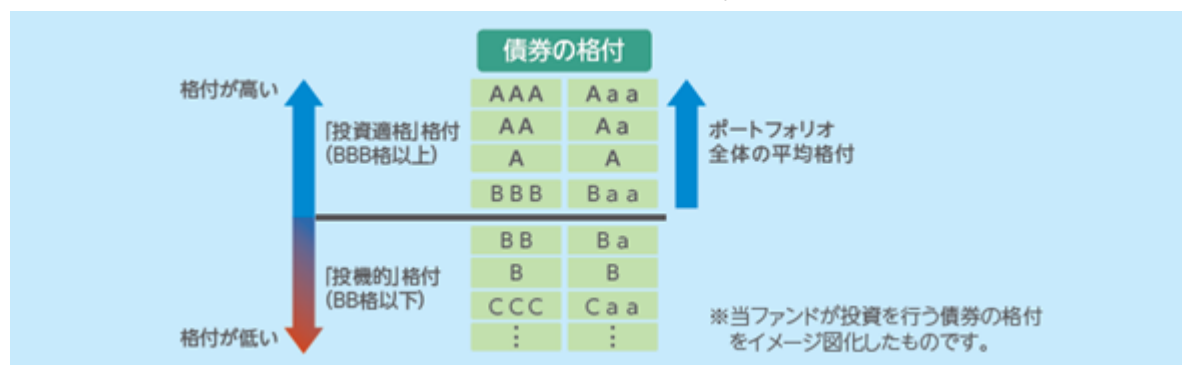
信託金の限度額は、信託約款の規定により各ファンド5,000億円となっております。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

米ドル建ての成長国ブルーチップ社債を中心に投資を行います

- 成長国ブルーチップ社債とは、新興国の企業のうち、海外市場で資金調達が可能で企業が発行する社債をいいます。
- 投資対象とする債券の格付に制限は設けません。ただし、ポートフォリオ全体の平均格付はBBB - / B a a 3格以上を維持することを目指します。



- リスク管理や流動性の維持のために適切であると運用者が判断した場合は米ドル建ての新興国のソブリン債に投資することがあります。
- 投資をする債券の発行体の国籍は限定しません。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります

「為替ヘッジあり」

原則として、外貨建資産について対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。

米ドル建て資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかります。

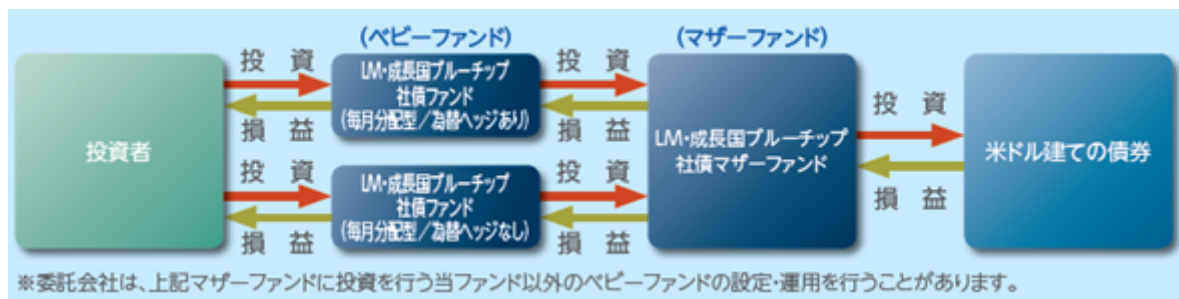
「為替ヘッジなし」

原則として外貨建資産について為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額と分配金は円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファミリーファンド方式により運用を行います

「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



運用はレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」（以下「投資顧問会社」）に委託します。



ウエスタン・アセット

- 世界有数の債券運用会社
- レグ・メイソン・インクの100%子会社
- 設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州パサデナ
- 運用資産約4,525億米ドル。(約55兆円)*
- グローバルに運用を展開
- 豊富な専門知識・経験を有するエマージング運用チーム
- エマージング社債運用において、資産運用業界でも有数の長い運用経験

*2015年6月末現在。米ドルの円貨換算は、2015年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場値(1米ドル=122.45円)によります。

ウエスタン・アセットの拠点



毎決算時（毎月5日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います



（注）上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

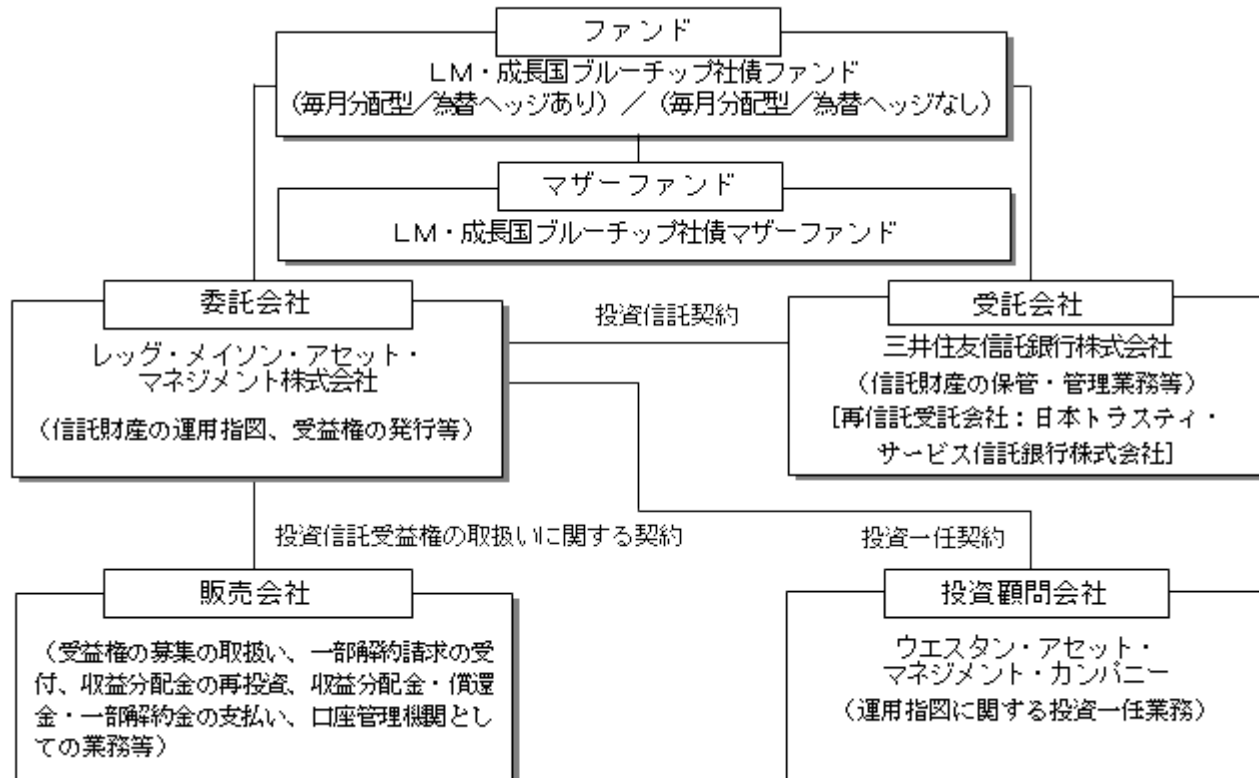
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年10月5日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人及び契約の概要等

a. ファンドの関係法人



* 受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

b. 契約の概要等

(イ) 投資信託契約

投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の規定に基づいて作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、当ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社及び受託会社の業務に関する事項、信託の元本及び収益の管理並びに運用指図に関する事項等です。

(ロ) 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資並びに収益分配金、償還金及び一部解約金の支払い等）等について規定しています。

(ハ) 投資一任契約

委託会社が投資顧問会社にマザーファンドの運用指図に係る権限を委託するにあたり、投資の基本方針の遵守、業務の内容、必要経費の負担、投資顧問報酬等について両者間で取り決めたものです。

委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

a. 資本金の額

1,000百万円

b. 沿革

平成10年4月28日 ソロモン投信委託株式会社設立

平成10年6月16日 証券投資信託委託会社免許取得

平成10年11月30日 投資顧問業登録

平成11年6月24日 投資一任契約に係る業務の認可取得

平成11年10月1日 スミス バーニー投資顧問株式会社と合併、「エスエスピーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成13年4月1日 「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成18年1月1日 「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成19年9月30日 金融商品取引業登録

c. 大株主の状況

名 称 レグ・メイソン・インク

住 所 アメリカ合衆国メリーランド州ボルティモア市
インターナショナル・ドライブ100

所有株式数 78,270株

持株比率 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

「為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

「為替ヘッジなし」については、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産（投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

(イ)有価証券

(ロ)デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）に係る権利

(ハ)約束手形

(ニ)金銭債権

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

(イ)為替手形

委託会社は、信託金を、主として、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたLM・成長国ブルーチップ社債マザーファンドの受益証券及び次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

a. 株券

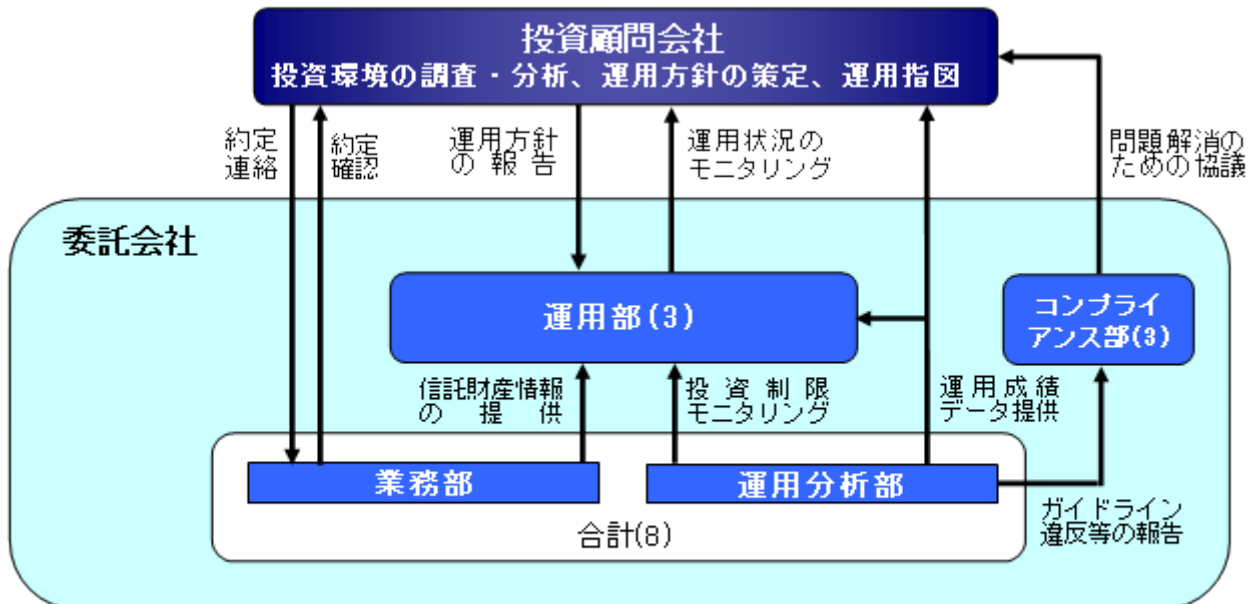
- b. 国債証券
 - c. 地方債証券
 - d. 特別の法律により法人の発行する債券
 - e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - h. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - j. コマーシャル・ペーパー
 - k. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
 - l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a. からk. までの証券または証書の性質を有するもの
 - m. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - n. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - o. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - p. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - s. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - t. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - v. 外国の者に対する権利で上記u. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記a. の証券並びにl. 及びq. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、b. からf. までの証券並びにl. 及びq. の証券または証書のうちb. からf. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. 及びn. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
- a. 預金
 - b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - c. コール・ローン
 - d. 手形割引市場において売買される手形
 - e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - f. 外国の者に対する権利で上記e. の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。その運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は平成 27 年 9 月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社の運用分析部は、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解消に向けた措置をとります。また、運用分析部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用部及び関連部署並びに投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

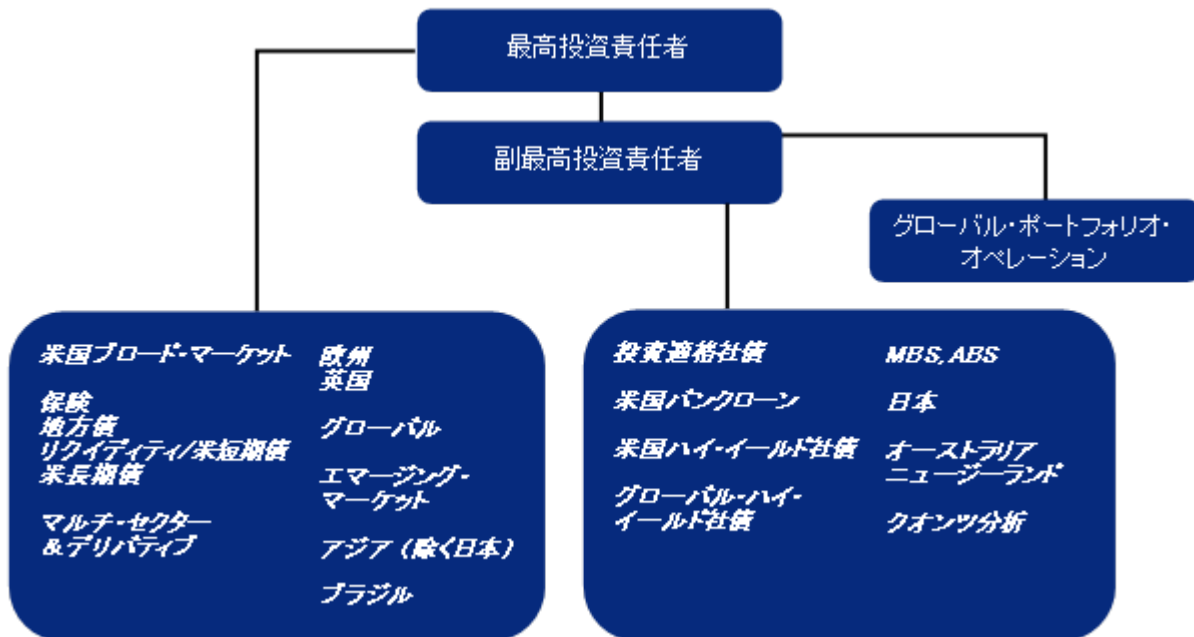
上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

(参考) 投資顧問会社の運用体制

運用体制

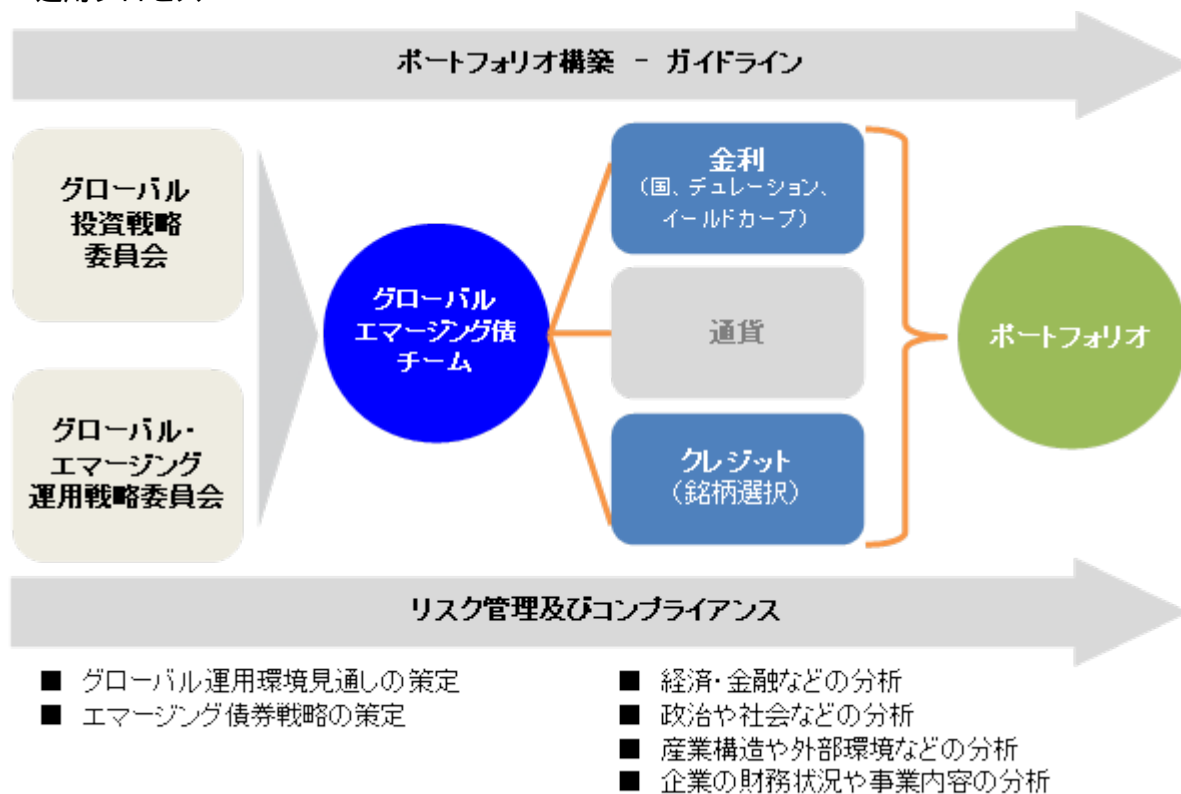
マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に委託します。投資顧問会社では、信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制



上記は、ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

運用プロセス



リスク管理体制

ファンドのリスク管理は、市場変動リスク、流動性リスク等の複数の観点について、リスク管理モデルを用いて行われます。

ポートフォリオの運用に関しては、運用部門とは独立したリスク管理部門によってリスク指標等のモニタリングが行われ、その内容が運用部門に提供されます。問題が発生した場合には、運用チーム及び関連部門にその旨が連絡されます。連絡を受けた運用チームが問題解消の責任を負い、問題が解消されたかどうかをリスク管理部門が検証します。これとは別に、運用ガイドラインに関しては、コンプライアンス部門が順守状況をモニターしています。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について議論されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成27年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配時期

毎決算時^{*}（原則として毎月5日、休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。

^{*}第1計算期間及び第2計算期間を除きます。

収益分配方針

- a. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金及び収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。
- b. 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。
- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- d. 自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金は、税金を差引いた後、原則として「自動けいぞく投資約款」に基づいて全額再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、収益分配金を受益者に支払う場合があります。

収益の分配方式

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。ただし、収益の分配は、第3計算期末から行うものとし、第1計算期間及び第2計算期間は収益の分配は行いません。
（イ）信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から、諸経費、その他諸費用、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」または「税」といいます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(ロ) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、その他諸費用、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 上記a.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

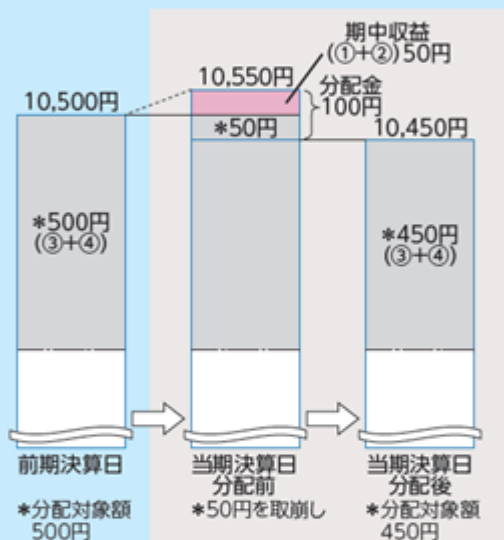
投資信託で分配金が支払われるイメージ



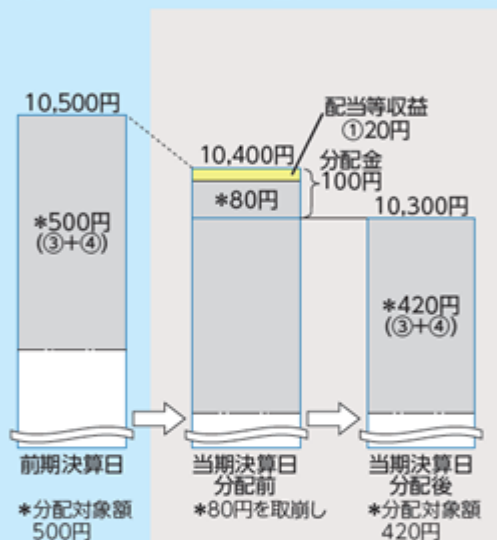
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



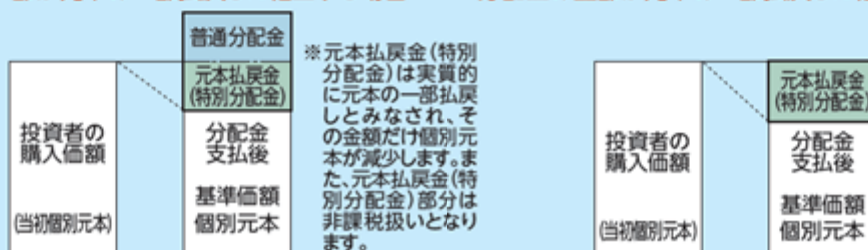
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

信託財産の運用は、下記に掲げる信託約款及び法令等に規定された投資制限を遵守して遂行されます。主要な制限、限度は下記の通りです。

< 信託約款による投資制限 >

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、

それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

株式への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- c. 上記a.及びb.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- c. 上記a.及びb.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券及び金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 上記a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、下記(イ)から(へ)までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ下記(イ)から(へ)までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- (イ) 信託財産に属する株券
- (ロ) 株式分割により取得する株券
- (ハ) 有償増資により取得する株券
- (ニ) 売出しにより取得する株券
- (ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
- (ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権(上記(ホ)に定めるものを除きます。))の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。))及び有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。))並びに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。))。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引並びに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 上記a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を下記(イ)及び(ロ)の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - (イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - (ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a.の(イ)及び(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記a.の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記a.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d. 上記a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- b. 上記a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

受託会社による資金の立替え

- a. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- b. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- c. 上記a. 及びb. の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 法令による投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引

(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しません。

信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、信託財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しません。

(参考)

「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」の投資方針の概要

(1)投資方針

基本方針

主に新興国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。

運用方法

a.投資対象

新興国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とします。

b.投資態度

(イ)主として新興国の企業が発行する米ドル建ての社債を中心に投資を行います。

(ロ)投資対象とする債券の格付に制限は設けません。ただしポートフォリオ全体の平均格付はBBB-/Baa3格以上を維持することを目指します。

(ハ)リスク管理や流動性の維持のために適切であると運用者が判断した場合は米ドル建ての新興国のソブリン債に投資することがあります。

(ニ)投資をする債券の発行体の国籍は限定しません。

(ホ)外貨建資産の為替ヘッジはしません。

(ヘ)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーに、運用の指図に関する権限を委託します。

(2)投資対象

マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a.次に掲げる特定資産(投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

(イ)有価証券

(ロ)デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)に係る権利

(ハ)約束手形

(ニ)金銭債権

b.次に掲げる特定資産以外の資産

(イ)為替手形

委託会社(投資顧問会社を含みます。)は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

a.株券

b.国債証券

c.地方債証券

d.特別の法律により法人の発行する債券

e.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

- f.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h.協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j.コマーシャル・ペーパー
- k.新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)及び新株予約権証券
- l.外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a.からk.までの証券または証書の性質を有するもの
- m.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n.投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p.オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- q.預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- t.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v.外国の者に対する権利で上記u.の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記a.の証券並びにl.及びq.の証券または証書のうちa.の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券並びにl.及びq.の証券または証書のうちb.からf.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m.及びn.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
- a.預金
- b.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c.コール・ローン
- d.手形割引市場において売買される手形
- e.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f.外国の者に対する権利で上記e.の権利の性質を有するもの
- 上記 の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)投資制限

マザーファンドの信託財産の運用は、下記に掲げる信託約款及び法令等に規定された投資制限を遵守して遂行されます。主要な制限、限度は下記の通りです。

< 信託約款による投資制限 >

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

株式等への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券を除きます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
- b. 上記a.の信用取引の指図は、下記(イ)から(へ)までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ下記(イ)から(へ)までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

(イ) 信託財産に属する株券

(ロ) 株式分割により取得する株券

(ハ) 有償増資により取得する株券

(ニ) 売出しにより取得する株券

(ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券（ヘ）信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（上記（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引並びに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を下記（イ）及び（ロ）の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

（イ）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

(ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- b. 上記a.の(イ)及び(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記a.の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記a.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- b. 上記a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

受託会社による資金の立替え

- a. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- b. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- c. 上記a.及びb.の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 法令による投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。

信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

(1)投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

カントリーリスク（新興国に投資するリスク）

一般的に、新興国では法制度・会計基準等が先進国と異なる場合や、情報開示規制・決済システム等が未整備である場合があります。これらの要因により、新興国の有価証券は、先進国の有価証券と比較して、流動性が低く価格変動が大きくなる場合があります。また、政治・経済情勢の変化、投資機会に影響を与える規制が発動された場合等には、基準価額が大幅に変動または下落する可能性があります。

信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト（元利金支払いの不履行または遅延）、発行者の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。新興国の債券は、通常、先進国の債券と比較して債務不履行の生じる可能性が高く、債務不履行が生じた場合は債券価格が大きく下落します。

為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）

「為替ヘッジあり」

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が米ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

「為替ヘッジなし」

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドル/円相場において円高米ドル安となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少す

ること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。新興国の金利は、先進国の金利と比較し大きく変動する場合があります。

デリバティブ活用のリスク

当ファンドの運用においては、デリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブの価格は、市場動向や環境変化によって変動します。そのため、デリバティブの価格変動が基準価額の変動に影響を与える可能性があります。

(2)留意点

ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、取得申込み及び一部解約請求の受付は行いません。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込み及び一部解約請求の受付の中止並びに既に受付けた取得申込み及び一部解約請求の受付の取消等の対応をとることがあります。

解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、当ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3)投資リスクに対する管理体制

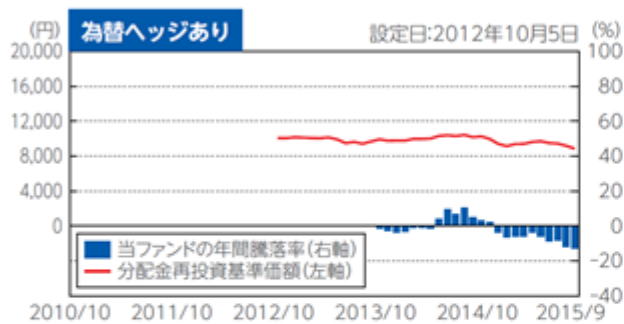
委託会社では、運用部門から独立したリスク管理部門において、関係法令、各ファンドの信託約款及び運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。

モニタリングの結果は必要に応じてコンプライアンス部及び社内を設置されたリスク管理等に関する委員会に報告が行われ、リスクの評価分析及び是正勧告等の監督が行われます。

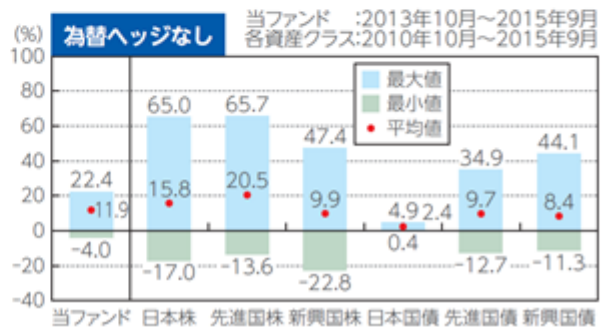
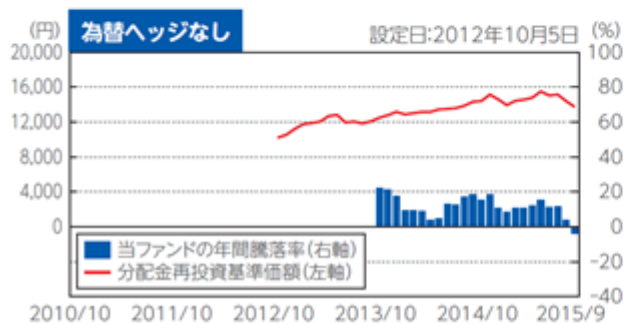
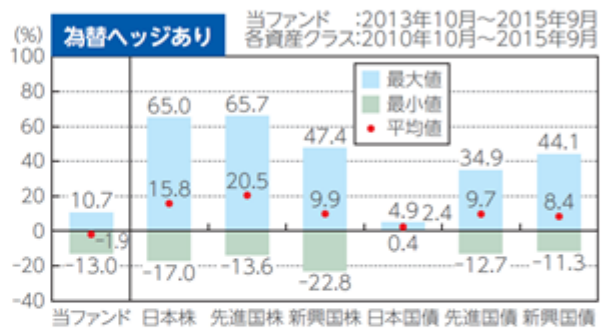
（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドについては2013年10月～2015年9月の期間の各月末、他の代表的な資産クラスについては2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 ……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株 ……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債 ……シティ日本国債インデックス (円ベース)
 先進国債 ……シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債 ……シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンド及び関連する投資環境の説明並びに情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、購入時にお支払いいただくものです。

販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問合せください。販売会社は、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

申込手数料には、消費税等相当額が課されます。

自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料です。

申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料及び信託財産留保額はありませぬ。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬（運用管理費用）の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6632%（税抜1.54%）を乗じて得た額とします。当該信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

信託報酬の委託会社、販売会社及び受託会社間の配分及びこれらに対価とする役務の内容は以下の通りです。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

配分及び 役務	委託会社	0.75%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の計算等
	販売会社	0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等
	受託会社	0.04%（税抜）	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等

投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われませぬ。委託会社は、投資顧問会社が受ける報酬の額及び支弁の時期を、投資顧問会社との間で別に定めます。

（注）マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりませぬ。

(4) 【その他の手数料等】

当ファンドの信託財産中から支弁される主な諸経費（消費税等相当額を含みます。）は以下の通りです。各諸経費は、原則として発生時に実費が信託財産中から支弁されます。

- a. 信託財産に関する租税
- b. 信託事務の処理に要する諸費用
- c. 借入金及び受託会社の立替えた立替金の利息
- d. 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料^{*}
- e. 先物取引・オプション取引等に要する費用
- f. 外貨建資産の保管等に要する費用

* 当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得・換金時には、手数料及び信託財産留保額等の費用はかかりませぬ。

上記の諸経費のほか、下記のその他諸費用（当ファンドに関連してマザーファンドにおいて発生した費用及び消費税等相当額を含みます。）について、計算期間を通じて日々の信託財産の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額（実際または予想される費用額の範囲内とします。）を上限として、あらかじめ委託会社が費用額を合理的に見積もったうえで算出する固定金額または固定率により計算される金額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されま

す。なお、委託会社は、信託期間中であっても、信託財産の規模等を考慮して、上限額、固定率または固定金額及び計上方法等を見直し、これを変更することができます。

- a. 監査報酬、法律顧問及び税務顧問に対する報酬及び費用
- b. 有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、印刷、届出及び交付に係る費用
- c. 公告費用
- d. 格付費用
- e. 受益権の管理事務に関連する費用

当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、上記の諸経費（借入金の利息を除きます。）がかかることがあり、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。

上記及びのうち、主要な手数料等を対価とする役務の内容は以下の通りです。

- a. 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
- b. 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
- c. 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- d. 印刷等費用：印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用

上記に掲げる費用等については、運用状況等により変動するものであり、あらかじめこれを見積もることが困難であるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドのお申込時、保有期間中及びご換金時に受益者に直接または間接的にご負担いただく手数料及び費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者の皆さまが当ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人受益者、法人受益者毎の課税上の取扱いは以下の通りです。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

- a. 収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金について、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。なお、受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
- b. 一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）が譲渡所得として課税対象となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。

解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額です。

（注）特定口座における課税上の取扱いについては、販売会社にお問合せください。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

- c. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得

が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、0歳から19歳までの未成年者の方を対象とした「ジュニアNISA（ニーサ）」が開始され、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間、原則非課税となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

配当控除・益金不算入制度

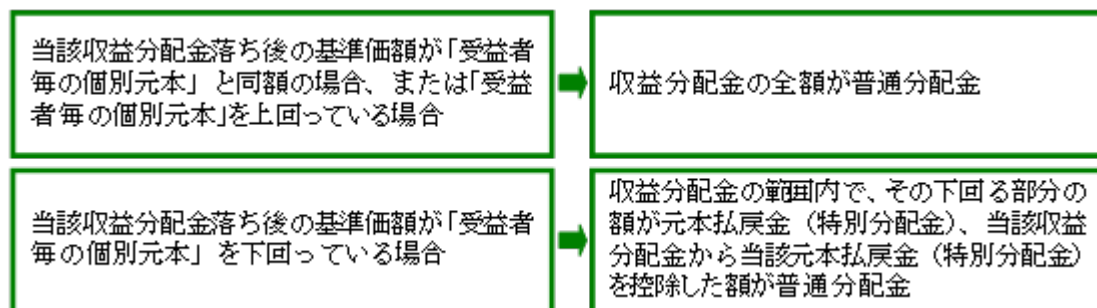
配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。

（注1）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 受益者が収益分配金を受取る際 >



（注2）個別元本について

個別元本は、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）になります。

- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）上記は、平成27年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は、平成27年 9月30日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	562,138,938	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,556	0.00
合計(純資産総額)		562,156,494	100.00

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジなし）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	341,264,179	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		378,934	0.11
合計(純資産総額)		340,885,245	100.00

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	カナダ	24,029,667	2.63
社債券	アメリカ	37,198,037	4.08
	カナダ	9,026,990	0.99
	メキシコ	36,722,755	4.03
	チリ	57,528,461	6.31
	ペルー	53,601,247	5.88
	ベネズエラ	2,687,104	0.29
	オランダ	100,851,662	11.05
	ルクセンブルク	88,950,340	9.75
	アイルランド	29,765,075	3.26
	トルコ	24,477,598	2.68
	ケイマン諸島	111,473,447	12.22
	パミュダ	41,941,855	4.60
	香港	50,517,795	5.54
	シンガポール	24,279,904	2.66
	インドネシア	88,740,410	9.73
	モロッコ	24,408,021	2.68
	英ヴァージン諸島	24,252,073	2.66
アラブ首長国連邦	23,964,889	2.63	
	小計	830,387,663	91.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		57,658,610	6.33
合計(純資産総額)		912,075,940	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	L M・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	389,508,688	1.4741	574,174,757	1.4432	562,138,938	100.00
---	----	---------------	----------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	236,463,539	1.4736	348,452,672	1.4432	341,264,179	100.11

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	インドネシア	社債券	PERTAMINA PERSERO PT	400,000	11,096.30	44,385,200	10,931.35	43,725,420	4.300	2023/5/20	4.79
2	バミューダ	社債券	QTEL INTERNATIONAL FIN	320,000	13,104.79	41,935,329	13,106.82	41,941,855	4.750	2021/2/16	4.60
3	ケイマン諸島	社債券	HUTCH WHAMPOA INT 12 II	300,000	11,911.42	35,734,284	11,941.53	35,824,614	3.250	2022/11/8	3.93
4	チリ	社債券	INVERSIONES CMPC SA	260,000	12,056.93	31,348,043	11,903.63	30,949,440	4.500	2022/4/25	3.39
5	アイルランド	社債券	EUROCHEM M & C QJSC VIA	250,000	11,891.03	29,727,587	11,906.03	29,765,075	5.125	2017/12/12	3.26
6	オランダ	社債券	MARFRIG HOLDING EUROPE B	270,000	10,481.50	28,300,064	10,271.57	27,733,253	6.875	2019/6/24	3.04
7	香港	社債券	CITIC LTD	200,000	13,296.36	26,592,733	13,262.89	26,525,795	6.375	2020/4/10	2.91
8	オランダ	社債券	LUKOIL INTL FINANCE BV	215,000	12,115.96	26,049,314	12,190.93	26,210,510	6.656	2022/6/7	2.87
9	メキシコ	社債券	BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000	12,910.69	25,821,390	12,910.69	25,821,390	6.750	2022/9/30	2.83
10	オランダ	社債券	BHARTI AIRTEL INTERNATIO	200,000	12,810.28	25,620,577	12,796.25	25,592,506	5.350	2024/5/20	2.81
11	アメリカ	社債券	CEMEX FINANCE LLC	200,000	13,390.53	26,781,070	12,700.76	25,401,530	9.375	2022/10/12	2.79
12	ケイマン諸島	社債券	CHINA OVERSEAS FIN CAYMA	200,000	12,392.58	24,785,176	12,390.54	24,781,097	4.875	2017/2/15	2.72

13	ケイマン諸島	社債券	COUNTRY GARDEN HLDG CO	200,000	12,265.91	24,531,820	12,280.90	24,561,810	7.500	2020/3/9	2.69
14	トルコ	社債券	MERSIN ULUS LIMAN	200,000	12,482.91	24,965,835	12,238.79	24,477,598	5.875	2020/8/12	2.68
15	モロッコ	社債券	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	200,000	12,245.51	24,491,033	12,204.01	24,408,021	5.625	2024/4/25	2.68
16	シンガポール	社債券	OVERSEA-CHINESE BANKING	200,000	12,040.74	24,081,490	12,139.95	24,279,904	4.250	2024/6/19	2.66
17	英ヴァージン諸島	社債券	CNOOC FINANCE 2012 LTD	200,000	12,099.76	24,199,531	12,126.03	24,252,073	3.875	2022/5/2	2.66
18	カナダ	特殊 債券	HARVEST OPERATIONS CORP	200,000	12,007.87	24,015,752	12,014.83	24,029,667	2.125	2018/5/14	2.63
19	香港	社債券	BANK OF EAST ASIA LT FRN	200,000	11,996.00	23,992,000	11,996.00	23,992,000	4.250	2024/11/20	2.63
20	アラブ首長国連邦	社債券	ABU DHABI NATIONAL ENERG	200,000	12,003.43	24,006,875	11,982.44	23,964,889	2.500	2018/1/12	2.63
21	ルクセンブルク	社債券	PUMA INTL FINANCING	200,000	12,085.97	24,171,940	11,936.02	23,872,040	6.750	2021/2/1	2.62
22	チリ	社債券	CENCOSUD SA	200,000	11,853.12	23,706,255	11,491.56	22,983,136	4.875	2023/1/20	2.52
23	ペルー	社債券	TRANSPORT DE GAS PERU	200,000	11,403.03	22,806,075	11,313.78	22,627,575	4.250	2028/4/30	2.48
24	インドネシア	社債券	PERUSAHAAN GAS NEGARA	200,000	11,666.11	23,332,220	11,306.23	22,612,460	5.125	2024/5/16	2.48
25	インドネシア	社債券	PELABUHAN INDONESIA III	200,000	11,456.18	22,912,360	11,201.26	22,402,530	4.875	2024/10/1	2.46
26	ルクセンブルク	社債券	OJSC RUSS AGRIC RSHB FRN	200,000	10,691.43	21,382,870	10,736.42	21,472,840	6.000	2021/6/3	2.35
27	ルクセンブルク	社債券	OAQ TMK (TMK CAPITAL)	200,000	9,971.67	19,943,350	10,451.51	20,903,030	6.750	2020/4/3	2.29
28	オランダ	社債券	PETROBRAS INTL FIN CO	270,000	9,086.97	24,534,820	7,362.54	19,878,872	4.375	2023/5/20	2.18
29	ルクセンブルク	社債券	OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	100,000	12,340.88	12,340,885	12,385.87	12,385,870	7.750	2018/5/29	1.36
30	ケイマン諸島	社債券	MIE HOLDINGS CORP	200,000	6,672.77	13,345,550	5,608.13	11,216,260	7.500	2019/4/25	1.23

（注）平成27年9月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
特殊債券	2.63
社債券	91.04
合計	93.67

【投資不動産物件】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 3月 5日）	3,192,229,720	3,217,301,119	10,019	10,094
第2特定期間末（平成25年 9月 5日）	1,832,315,789	1,878,733,534	9,114	9,309
第3特定期間末（平成26年 3月 5日）	1,081,520,327	1,114,856,493	9,452	9,692
第4特定期間末（平成26年 9月 5日）	838,097,422	860,767,480	9,649	9,889
第5特定期間末（平成27年 3月 5日）	603,206,301	621,594,330	8,497	8,737
第6特定期間末（平成27年 9月 7日）	624,851,790	640,825,603	8,031	8,226
平成26年 9月末日	795,432,142		9,420	
10月末日	780,227,215		9,458	
11月末日	698,864,594		9,145	
12月末日	643,205,361		8,576	
平成27年 1月末日	617,334,170		8,318	
2月末日	598,035,679		8,492	
3月末日	685,771,526		8,466	
4月末日	706,557,106		8,628	
5月末日	719,742,901		8,661	
6月末日	726,035,688		8,440	
7月末日	690,118,566		8,363	
8月末日	643,798,943		8,103	
9月末日	562,156,494		7,791	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 3月 5日）	530,577,633	533,676,234	11,929	12,004
第2特定期間末（平成25年 9月 5日）	423,154,967	436,381,409	11,482	11,852
第3特定期間末（平成26年 3月 5日）	217,442,158	227,383,469	12,064	12,544

第4特定期間末	(平成26年 9月 5日)	673,155,026	695,110,137	12,557	13,037
第5特定期間末	(平成27年 3月 5日)	403,053,047	419,774,923	12,477	12,957
第6特定期間末	(平成27年 9月 7日)	356,717,687	371,725,085	11,575	12,055
	平成26年 9月 末日	664,616,541		12,730	
	10月 末日	467,364,652		12,738	
	11月 末日	407,845,413		13,306	
	12月 末日	394,634,398		12,732	
	平成27年 1月 末日	365,661,085		12,097	
	2月 末日	401,650,013		12,434	
	3月 末日	398,271,467		12,473	
	4月 末日	395,399,466		12,581	
	5月 末日	407,903,545		13,113	
	6月 末日	420,264,094		12,638	
	7月 末日	389,073,779		12,651	
	8月 末日	367,724,883		11,932	
	9月 末日	340,885,245		11,322	

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	195
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	240
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	240
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	240
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	195

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	370
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	480
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	480
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	480
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	480

【収益率の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	0.94
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	7.09
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	6.34
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	4.62
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	9.45
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.19

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	20.04
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	0.65
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	9.25
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	8.07
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	3.19
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.38

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	3,667,682,064	481,562,658
第2特定期間	112,384,891	1,288,028,379
第3特定期間	100,094,665	966,321,444
第4特定期間	32,895,544	308,549,050
第5特定期間	10,525,858	169,191,808
第6特定期間	151,398,397	83,238,577

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

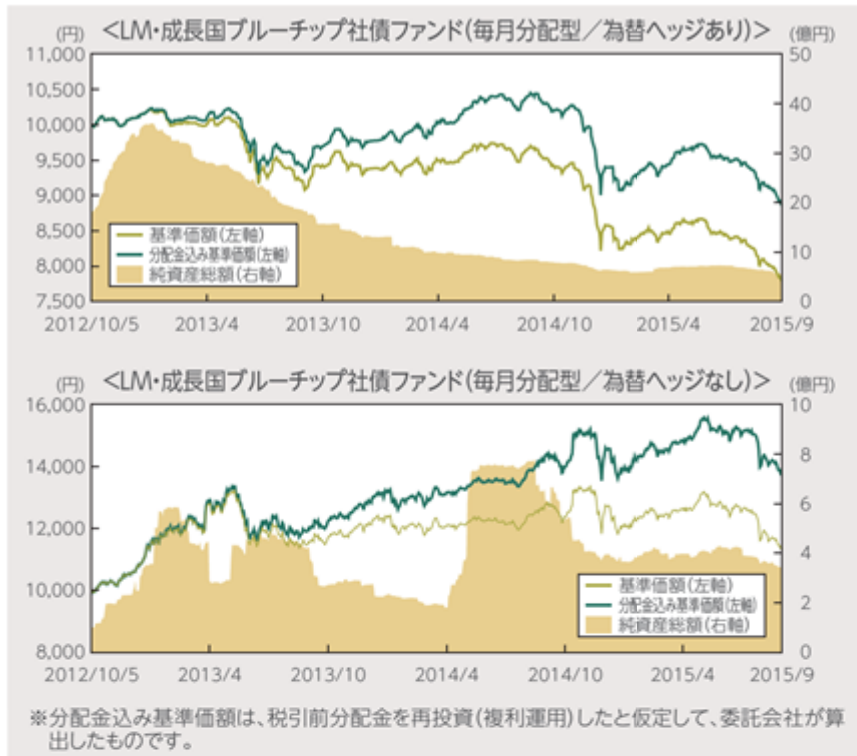
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	560,379,408	115,589,913
第2特定期間	211,737,428	287,986,311
第3特定期間	60,449,309	248,750,358
第4特定期間	490,293,498	134,453,300
第5特定期間	112,247,626	325,294,109
第6特定期間	59,261,476	74,102,556

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移



分配の推移／基準価額・純資産

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド
(毎月分配型／為替ヘッジあり)

基準価額	純資産総額
7,791円	6億円
2015年5月	40円
2015年6月	40円
2015年7月	25円
2015年8月	25円
2015年9月	25円
直近1年間累計	435円
設定来累計	1,185円

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド
(毎月分配型／為替ヘッジなし)

基準価額	純資産総額
11,322円	3億円
2015年5月	80円
2015年6月	80円
2015年7月	80円
2015年8月	80円
2015年9月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	2,365円

※1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況 (LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド)

■種類別組入比率

種類	比率(%)
社債券	91.04
特殊債券	2.63
現金・預金・その他の資産	6.33
合計	100.00

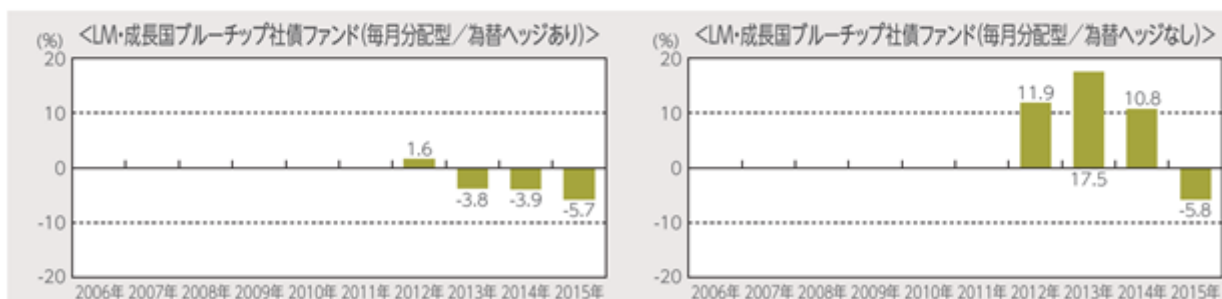
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※マザーファンド受益証券を、「為替ヘッジあり」は100.00%、「為替ヘッジなし」は100.11%組入れております。

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
PERTAMINA PERSERO PT	インドネシア	社債券	4.3000	2023年5月20日	4.79
QTEL INTERNATIONAL FIN	バミューダ	社債券	4.7500	2021年2月16日	4.60
HUTCH WHAMPOA INT 12 II	ケイマン諸島	社債券	3.2500	2022年11月8日	3.93
INVERSIONES CMPC SA	チリ	社債券	4.5000	2022年4月25日	3.39
EUROCHEM M & C OJSC VIA	アイルランド	社債券	5.1250	2017年12月12日	3.26
MARFRIG HOLDING EUROPE B	オランダ	社債券	6.8750	2019年6月24日	3.04
CITIC LTD	香港	社債券	6.3750	2020年4月10日	2.91
LUKOIL INTL FINANCE BV	オランダ	社債券	6.6560	2022年6月7日	2.87
BBVA BANCOMER SA TEXAS	メキシコ	社債券	6.7500	2022年9月30日	2.83
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	オランダ	社債券	5.3500	2024年5月20日	2.81

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2012年はファンドの設定日(2012年10月5日)から年末までの収益率、2015年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1)当ファンドの取得申込みは、販売会社で受付けます。当該販売会社につきましては、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(注)販売会社によっては、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のいずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

(注)販売会社以外の金融商品取引業者及び登録金融機関が、販売会社と取次契約を結ぶことにより、当該ファンドの取得申込みを販売会社に取次ぐ場合があります。

*詳細については、販売会社にお問合せください。

(2)取得申込みの受付は、申込期間中の受付不可日^{*1}を除く、販売会社の営業日^{*2}に行われます。

*1 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる日です。受付不可日には、販売会社の営業日であっても、取得申込みは受け付けません。ただし、収益分配金を再投資する場合があります。（詳細については、販売会社にお問合せください。）

*2 原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得申込みの受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

(注)委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止すること及びすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができます。

(注)取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当該ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

(3)当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。

お申込みを行う投資者は、お申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、毎月のあらかじめ指定する日にあらかじめ指定した金額をもって、積立方式による取得申込みを取扱う場合があります。（詳細については、販売会社にお問合せください。）

一般コース（収益分配時に分配金を受取るコースです。）

販売会社が定めた申込単位に基づき、お申込みいただく口数または金額をご指定ください。口数を指定した場合にお支払いいただく金額は、ご指定した口数に取得申込受付日の翌営業日の基準価額を乗じて得た金額に、申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した金額となります。

（注）販売会社によっては、どちらか一方の指定により取得申込みの受付を行う場合があります。

自動けいぞく投資コース（収益分配時に分配金を再投資するコースです。）

販売会社が定めた金額以上で投資者が指定する金額を販売会社にお支払いください。（お支払いいただいた金額から申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額が控除され、残りの金額でファンドを取得することとなります。）

自動けいぞく投資コースを選択する投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款^{*}に基づく契約を締結します。販売会社によっては、販売会社と定期引出契約^{*}を別途締結することにより、収益分配金の再投資を行わず、収益分配金を指定口座において受取ることが可能となる場合があります。（詳細については、販売会社にお問合せください。）

*販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(4)申込単位は、販売会社毎に定められておりますので、販売会社にお問合せください。なお、販売会社は、上記(1)の照会先までお問合せください。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者による収益分配金の再投資の場合は、1口単位で取得することができます。

- (5) 申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金の再投資に係る価額は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- (6) 申込手数料は、上記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。
- (7) 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間で、スイッチング^{*}できる場合があります。スイッチングによりファンドを取得する場合には、申込手数料がかかる場合があります。上記(2)記載の受付不可日には、スイッチングのお申込みはできません。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行っていない場合があります。スイッチングによる換金の場合においても、通常の換金と同様、課税対象となります。
- ^{*} スwitchingとは、一方のファンドの換金代金の全部または一部をもって、他方のファンドを取得することをいいます。
- (注) 詳細については、販売会社にお問合せください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 一部解約請求（換金申込）の受付は、受付不可日^{*1}を除く、販売会社の営業日^{*2}に行われます。
- ^{*}1 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる日です。受付不可日には、販売会社の営業日であっても、一部解約請求は受け付けません。（詳細については、販売会社にお問合せください。）
- ^{*}2 原則として、午後3時までに一部解約請求が行われ、かつ当該一部解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの一部解約請求の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- (注) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受付を中止すること及びすでに受付けた一部解約請求の受付を取消することができます。
- なお、一部解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、下記(3)の規定に準じて計算された価額とします。
- (注) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、当ファンドの残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること及び純資産総額に対し一定の比率を超える一部解約請求を制限することができます。
- (注) 一部解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る当ファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- (2) 一部解約請求の単位（換金単位）は、販売会社毎に定められておりますので、販売会社にお問合せください。なお、販売会社は、上記「1 申込（販売）手続等」記載の照会先までお問合せください。
- (3) 一部解約の価額（換金価額）は、一部解約請求の受付日の翌営業日の基準価額です。
- (4) 一部解約の手数料及び信託財産留保額はありませぬ。
- (5) 一部解約金（換金代金）は、一部解約請求の受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

資産の評価方法

基準価額は、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総

額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいい、1万口当たり換算した価額で表示されます。

有価証券等の評価基準及び評価方法等

マザーファンド受益証券	マザーファンド受益証券の基準価額で評価します。
特殊債券・社債券	法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、時価評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（注）上記の評価が適当でないと判断される場合には、別の方法により評価が行われることがあります。

追加信託金の計算について

- a. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。
- b. 収益分配金、償還金及び一部解約金に係る収益調整金^{*1}は、原則として受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

基準価額のお問合せ先

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

日々の基準価額は、販売会社にお問合せいただくか、または委託会社のホームページ等のご案内により知ることができます。また、基準価額は原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に、「為替ヘッジあり」は「成長社債へ有」、「為替ヘッジなし」は「成長社債へ無」の略称で掲載されます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

運用報告書等

- a. 委託会社は、投信法の規定に基づき6ヵ月毎（毎年3月及び9月の計算期末を基準とします。）及び償還時に、運用報告書（全体版）（投信法第14条第1項に定める運用報告書）及び運用報告書（全体版）のうち運用経過、運用方針及び信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書（投信法第14条第4項に定める運用報告書）を作成します。
- b. 交付運用報告書は、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、運用報告書（全体版）について受益者から交付の請求があった場合には、交付します。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

- c. 委託会社は、金融商品取引法の規定により、有価証券報告書を規定様式によって6ヵ月毎（毎年3月及び9月の計算期末を基準とします。）に作成し、監督官庁に提出します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成24年10月5日から平成34年9月5日までです。

ただし、信託約款の規定に基づき信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。また、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎月6日から翌月5日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年10月5日から平成24年11月5日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日の場合は、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回ったとき、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日及び信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社及び当該ファンドの信託財産に当該ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当該ファンドの信託契約に係る知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e. 上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までに規定する信託契約の解約の手続を行うことが困難なときには適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

a. 委託会社は、監督官庁より当該ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当該ファンドの信託約款を変更しようとするときは、後記の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当該ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b.上記a.の規定にかかわらず、監督官庁が、当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当ファンドは、後記の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

a.委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

b.委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

a.受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

b.委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更及び他の投資信託との併合

a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することまたは当ファンドと他の投資信託との併合（投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。なお、当ファンドの信託約款は本 に掲げる方法以外の方法によって変更することができないものとします。

b.委託会社は、上記a.の事項（信託約款の変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合については、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

f.上記b.から上記e.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g.上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者の保護に欠けるおそれがない投資信託（受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託）に該当するため、繰上

償還または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投信法第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

公告

受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

関係法人との契約の更改に関する手続き

- a. 受託会社との投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託終了日までです。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは信託契約の解約を行うことがあります。
- b. 販売会社との投資信託受益権の取扱いに関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間です。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されます。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは契約を解約することがあります。
- c. 投資顧問会社との投資一任契約の有効期間は、契約締結の日から、マザーファンドの信託終了日までです。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは契約を解約することがあります。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

a. 他の受益者の氏名または名称及び住所

b. 他の受益者が有する受益権の内容

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

4【受益者の権利等】

収益分配金の請求権

- a. 受益者は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b. 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、計算期間終了日から起算して5営業日まで）から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。
- c. 上記b.にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに無手数料で応じます。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、受益者が、定期引出契約により収益分配金の引出しを希望する場合は、収益分配金は受益者に支払われます。
- d. 収益分配金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとします。
- e. 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の請求権

- a. 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b. 償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、当ファンドの償還日（償還日が休日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会

社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者()に支払われます。

c. 償還金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとします。

d. 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金(解約)請求権

a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、販売会社が別に定める単位をもって一部解約請求を行う権利を有します。

b. 一部解約金は、一部解約請求の受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払われます。

c. 一部解約金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとします。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年 3月 6日から平成27年 9月 7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成27年 3月 5日現在	当期 平成27年 9月 7日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	605,621,623	597,851,143
派生商品評価勘定	1,262,928	31,496,938
流動資産合計	606,884,551	629,348,081
資産合計	606,884,551	629,348,081
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	57,100	1,543,586
未払収益分配金	2,839,718	1,945,223
未払受託者報酬	19,691	25,392
未払委託者報酬	738,436	952,177
その他未払費用	23,305	29,913
流動負債合計	3,678,250	4,496,291
負債合計	3,678,250	4,496,291
純資産の部		
元本等		
元本	709,929,683	778,089,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	106,723,382	153,237,713
（分配準備積立金）	11,434,166	9,125,599
元本等合計	603,206,301	624,851,790
純資産合計	603,206,301	624,851,790
負債純資産合計	606,884,551	629,348,081

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日		自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	
営業収益				
有価証券売買等損益		32,904,387		14,861,618
為替差損益		100,414,421		659,708
営業収益合計		67,510,034		15,521,326
営業費用				
受託者報酬		149,717		151,723
委託者報酬		5,614,094		5,689,560
その他費用		177,252		173,032
営業費用合計		5,941,063		6,014,315
営業利益又は営業損失 ()		73,451,097		21,535,641
経常利益又は経常損失 ()		73,451,097		21,535,641
当期純利益又は当期純損失 ()		73,451,097		21,535,641
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		2,464,002		635,566
期首剰余金又は期首欠損金 ()		30,498,211		106,723,382
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,447,278		13,438,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,447,278		13,438,917
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,297,325		23,079,360
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,297,325		23,079,360
分配金		18,388,029		15,973,813
期末剰余金又は期末欠損金 ()		106,723,382		153,237,713

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 特定期間末日の取扱い 平成27年 9月 5日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成27年 9月 7日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期	当期
平成27年 3月 5日現在	平成27年 9月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 709,929,683口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 778,089,503口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 106,723,382円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 153,237,713円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.8497円 (一万口当たり純資産額) (8,497円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.8031円 (一万口当たり純資産額) (8,031円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成26年 9月 6日から 平成26年10月 6日までの 計算期間	平成27年 3月 6日から 平成27年 4月 6日までの 計算期間

費用控除後の配当等収益額	2,976,721円	2,845,429円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,192,856円	8,090,398円
分配準備積立金額	16,473,424円	11,434,166円
当ファンドの分配対象収益額	25,643,001円	22,369,993円
当ファンドの期末残存口数	844,405,453口	810,047,715口
1万口当たり収益分配対象額	303.65円	276.14円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,377,621円	3,240,190円
	平成26年10月 7日から 平成26年11月 5日まで の計算期間	平成27年 4月 7日から 平成27年 5月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,168,475円	2,916,659円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,069,635円	8,326,100円
分配準備積立金額	15,686,849円	11,039,405円
当ファンドの分配対象収益額	24,924,959円	22,282,164円
当ファンドの期末残存口数	824,971,911口	818,925,780口
1万口当たり収益分配対象額	302.12円	272.09円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,299,887円	3,275,703円
	平成26年11月 6日から 平成26年12月 5日まで の計算期間	平成27年 5月 8日から 平成27年 6月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,794,343円	2,110,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,640,063円	8,640,133円
分配準備積立金額	14,395,385円	10,680,361円
当ファンドの分配対象収益額	22,829,791円	21,431,188円
当ファンドの期末残存口数	764,208,721口	830,989,425口
1万口当たり収益分配対象額	298.73円	257.89円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,056,834円	3,323,957円
	平成26年12月 6日から 平成27年 1月 5日まで の計算期間	平成27年 6月 6日から 平成27年 7月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,590,268円	2,119,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,552,854円	9,363,300円
分配準備積立金額	13,856,704円	9,467,098円
当ファンドの分配対象収益額	21,999,826円	20,950,384円
当ファンドの期末残存口数	750,047,949口	860,204,561口
1万口当たり収益分配対象額	293.30円	243.54円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円

収益分配金金額	3,000,191円	2,150,511円
	平成27年 1月 6日から 平成27年 2月 5日まで の計算期間	平成27年 7月 7日から 平成27年 8月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,967,407円	2,390,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,224,276円	8,882,102円
分配準備積立金額	12,597,458円	8,938,137円
当ファンドの分配対象収益額	19,789,141円	20,210,278円
当ファンドの期末残存口数	703,444,667口	815,291,965口
1万口当たり収益分配対象額	281.30円	247.87円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円
収益分配金金額	2,813,778円	2,038,229円
	平成27年 2月 6日から 平成27年 3月 5日まで の計算期間	平成27年 8月 6日から 平成27年 9月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,522,797円	2,210,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,387,853円	8,484,856円
分配準備積立金額	11,751,087円	8,859,838円
当ファンドの分配対象収益額	19,661,737円	19,555,678円
当ファンドの期末残存口数	709,929,683口	778,089,503口
1万口当たり収益分配対象額	276.94円	251.31円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円
収益分配金金額	2,839,718円	1,945,223円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	当期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	当期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
期首元本額	868,595,633円	709,929,683円
期中追加設定元本額	10,525,858円	151,398,397円
期中解約元本額	169,191,808円	83,238,577円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 3月 5日現在	平成27年 9月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	25,737,659	46,693,810
合計	25,737,659	46,693,810

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前期 平成27年 3月 5日現在				当期 平成27年 9月 7日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	9,738,196	-	9,809,982	71,786	54,542,919	-	53,012,965	1,529,954
米ドル	9,738,196	-	9,809,982	71,786	54,542,919	-	53,012,965	1,529,954
売建	616,168,408	-	615,034,366	1,134,042	684,972,566	-	653,489,260	31,483,306
米ドル	616,168,408	-	615,034,366	1,134,042	684,972,566	-	653,489,260	31,483,306
合計	625,906,604	-	624,844,348	1,205,828	739,515,485	-	706,502,225	29,953,352

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	405,680,358	597,851,143	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.7%	405,680,358	597,851,143 100.0%	
合計				597,851,143	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年 3月 5日現在	当期 平成27年 9月 7日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	406,144,004	359,763,982
流動資産合計	406,144,004	359,763,982
資産合計	406,144,004	359,763,982
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,584,266	2,465,537
未払受託者報酬	12,779	14,639
未払委託者報酬	479,220	548,957
その他未払費用	14,692	17,162
流動負債合計	3,090,957	3,046,295
負債合計	3,090,957	3,046,295
純資産の部		
元本等		
元本	323,033,278	308,192,198
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,019,769	48,525,489
（分配準備積立金）	23,295,949	18,837,027
元本等合計	403,053,047	356,717,687
純資産合計	403,053,047	356,717,687
負債純資産合計	406,144,004	359,763,982

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日		自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	
営業収益				
有価証券売買等損益		20,985,237		10,296,437
営業収益合計		20,985,237		10,296,437
営業費用				
受託者報酬		98,752		87,740
委託者報酬		3,703,128		3,290,235
その他費用		115,699		102,359
営業費用合計		3,917,579		3,480,334
営業利益又は営業損失()		17,067,658		13,776,771
経常利益又は経常損失()		17,067,658		13,776,771
当期純利益又は当期純損失()		17,067,658		13,776,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,014,503		122,226
期首剰余金又は期首欠損金()		137,075,265		80,019,769
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,245,841		15,930,560
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,245,841		15,930,560
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,661,622		18,762,897
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		87,661,622		18,762,897
分配金		16,721,876		15,007,398
期末剰余金又は期末欠損金()		80,019,769		48,525,489

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年 9月 5日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成27年 9月 7日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月 5日現在	当期 平成27年 9月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 323,033,278口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 308,192,198口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.2477円 (一万口当たり純資産額) (12,477円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.1575円 (一万口当たり純資産額) (11,575円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	当期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成26年 9月 6日から 平成26年10月 6日までの 計算期間	平成27年 3月 6日から 平成27年 4月 6日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,013,242円	1,537,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,499,826円	- 円
収益調整金額	115,715,524円	73,094,549円
分配準備積立金額	20,369,381円	20,749,140円
当ファンドの分配対象収益額	145,597,973円	95,381,207円
当ファンドの期末残存口数	508,202,579口	302,328,057口
1万口当たり収益分配対象額	2,864.94円	3,154.89円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	4,065,620円	2,418,624円
	平成26年10月 7日から 平成26年11月 5日までの 計算期間	平成27年 4月 7日から 平成27年 5月 7日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,244,877円	1,663,267円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	15,264,076円	- 円
収益調整金額	77,849,146円	76,821,255円
分配準備積立金額	16,930,331円	19,868,034円
当ファンドの分配対象収益額	112,288,430円	98,352,556円
当ファンドの期末残存口数	340,269,590口	314,279,199口
1万口当たり収益分配対象額	3,299.96円	3,129.45円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,722,156円	2,514,233円
	平成26年11月 6日から 平成26年12月 5日まで の計算期間	平成27年 5月 8日から 平成27年 6月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,550,805円	1,640,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	6,580,726円
収益調整金額	70,191,103円	76,562,237円
分配準備積立金額	28,508,856円	18,328,095円
当ファンドの分配対象収益額	100,250,764円	103,111,697円
当ファンドの期末残存口数	306,510,522口	311,058,900口
1万口当たり収益分配対象額	3,270.71円	3,314.84円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,452,084円	2,488,471円
	平成26年12月 6日から 平成27年 1月 5日まで の計算期間	平成27年 6月 6日から 平成27年 7月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,586,664円	1,263,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	71,308,204円	83,604,415円
分配準備積立金額	27,607,577円	24,060,989円
当ファンドの分配対象収益額	100,502,445円	108,928,417円
当ファンドの期末残存口数	309,950,819口	332,529,566口
1万口当たり収益分配対象額	3,242.51円	3,275.74円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,479,606円	2,660,236円
	平成27年 1月 6日から 平成27年 2月 5日まで の計算期間	平成27年 7月 7日から 平成27年 8月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,219,902円	1,508,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	70,310,880円	77,374,100円
分配準備積立金額	25,323,399円	20,911,309円
当ファンドの分配対象収益額	96,854,181円	99,793,928円
当ファンドの期末残存口数	302,268,023口	307,537,129口
1万口当たり収益分配対象額	3,204.24円	3,244.93円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,418,144円	2,460,297円

	平成27年 2月 6日から 平成27年 3月 5日まで の計算期間	平成27年 8月 6日から 平成27年 9月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,755,058円	1,343,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	76,889,572円	77,584,667円
分配準備積立金額	24,125,157円	19,959,531円
当ファンドの分配対象収益額	102,769,787円	98,887,231円
当ファンドの期末残存口数	323,033,278口	308,192,198口
1万口当たり収益分配対象額	3,181.39円	3,208.62円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,584,266円	2,465,537円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	当期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	当期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
期首元本額	536,079,761円	323,033,278円
期中追加設定元本額	112,247,626円	59,261,476円
期中解約元本額	325,294,109円	74,102,556円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 3月 5日現在	平成27年 9月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	16,867,092	28,098,552
合計	16,867,092	28,098,552

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	244,122,944	359,763,982	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.9%	244,122,944	359,763,982 100.0%	
合計				359,763,982	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年9月6日から翌年9月5日までであります。

LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 3月 5日現在	平成27年 9月 7日現在
資産の部		
流動資産		
預金	55,235,502	6,822,948
コール・ローン	18,849,401	18,540,235
社債券	930,486,887	926,273,443
未収利息	14,425,008	13,838,510
前払費用	-	947,971
流動資産合計	1,018,996,798	966,423,107
資産合計	1,018,996,798	966,423,107
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	672,461,274	655,763,903
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	346,535,524	310,659,204
元本等合計	1,018,996,798	966,423,107
純資産合計	1,018,996,798	966,423,107
負債純資産合計	1,018,996,798	966,423,107

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 3月 5日現在		平成27年 9月 7日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	672,461,274口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	655,763,903口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5153円 (15,153円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4737円 (14,737円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
----------------------------	---	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成26年 9月 6日 至 平成27年 3月 5日	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成26年 9月 6日	自 平成27年 3月 6日
	至 平成27年 3月 5日	至 平成27年 9月 7日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	1,068,506,974円	672,461,274円
同期中における追加設定元本額	110,811,435円	145,523,982円
同期中における解約元本額	506,857,135円	162,221,353円
元本の内訳		
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）	399,671,104円	405,680,358円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）	268,028,776円	244,122,944円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,344,362円	1,355,008円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,417,032円	4,605,593円
計	672,461,274円	655,763,903円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成27年 3月 5日現在	平成27年 9月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	81,407,058	92,922,449
合計	81,407,058	92,922,449

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成27年 3月 5日現在			平成27年 9月 7日現在		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引						
買建	4,791,600	-	4,791,600	-	-	-
米ドル	4,791,600	-	4,791,600	-	-	-
合計	4,791,600	-	4,791,600	-	-	-

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	社債券	ABU DHABI NATIONAL ENERG	200,000.00	200,124.00	
		AXTEL SAB DE CV	100,000.00	95,000.00	
		BANK OF EAST ASIA LT FRN	200,000.00	200,000.00	
		BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000.00	215,250.00	
		BHARTI AIRTEL INTERNATIO	200,000.00	213,576.00	
		CEMENTOS PACASMAYO SAA	100,000.00	92,875.00	
		CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	223,250.00	
		CENCOSUD SA	200,000.00	197,618.00	
		CHINA OVERSEAS FIN CAYMA	200,000.00	206,612.00	
		CITIC LTD	200,000.00	221,680.00	
		CNOOC FINANCE 2012 LTD	200,000.00	201,730.00	
		COUNTRY GARDEN HLDG CO	200,000.00	204,500.00	
		CSN RESOURCES SA	200,000.00	122,000.00	
		EMPRESA NACIONAL DE ELEC	30,000.00	30,253.50	
		EUROCHEM M & C OJSC VIA	250,000.00	247,812.50	
		HUTCH WHAMPOA INT 12 II	300,000.00	297,885.00	
		INRETAIL SHOPPING MALLS	80,000.00	83,900.00	
		INVERSIONES CMPC SA	260,000.00	261,320.80	
		JBS USA LLC/JBS USA FINA	150,000.00	144,562.50	
		LUKOIL INTL FINANCE BV	215,000.00	217,150.00	
		MARFRIG HOLDING EUROPE B	270,000.00	235,912.50	
		MERSIN ULUS LIMAN	200,000.00	208,118.00	
		MIE HOLDINGS CORP	200,000.00	111,250.00	
		OAD TMK (TMK CAPITAL)	200,000.00	166,250.00	
		ODEBRECHT FINANCE LTD	181,220.00	79,310.93	
		OFFICE CHERIFIEN DES PHO	200,000.00	204,160.00	
		OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	100,000.00	102,875.00	
		OJSC RUSS AGRIC RSHB FRN	200,000.00	178,250.00	
		OLEODUCTO CENTRAL SA	200,000.00	193,818.00	
		OVERSEA-CHINESE BANKING	200,000.00	200,746.00	
		PACIFIC RUBIALES ENERGY	200,000.00	113,500.00	
		PELABUHAN INDONESIA III	200,000.00	191,000.00	
		PERTAMINA PERSERO PT	400,000.00	370,000.00	
PERUSAHAAN GAS NEGARA	200,000.00	194,500.00			
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	20,000.00	14,150.00			
PETROBRAS INTL FIN CO	100,000.00	98,875.00			

	PETROBRAS INTL FIN CO	270,000.00	204,525.00	
	PETROLEOS DE VENEZUELA S	70,000.00	23,450.00	
	PUMA INTL FINANCING	200,000.00	201,500.00	
	QTEL INTERNATIONAL FIN	320,000.00	349,577.60	
	SOUTHERN COPPER CORP	10,000.00	9,486.70	
	SOUTHERN COPPER CORP	120,000.00	96,866.40	
	TRANSPORT DE GAS PERU	200,000.00	190,114.00	
	VEDANTA RESOURCE	110,000.00	104,775.00	
	VEDANTA RESOURCE	200,000.00	169,000.00	
	VOLCAN CIA MINERA SAA CM	100,000.00	90,125.00	
米ドル小計		8,356,220.00	7,779,234.43	(926,273,443)
合計			926,273,443	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(926,273,443)

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 46銘柄	100.0%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は、平成27年 9月30日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

資産総額	565,725,197円
負債総額	3,568,703円
純資産総額（ - ）	562,156,494円
発行済口数	721,532,132口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	7,791円

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

資産総額	341,264,179円
負債総額	378,934円
純資産総額（ - ）	340,885,245円
発行済口数	301,069,052口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	11,322円

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産総額	914,904,929円
負債総額	2,828,989円
純資産総額（ - ）	912,075,940円
発行済口数	631,962,772口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	14,432円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益権の帰属と受益証券の不発行

当ファンドの受益権は、社振法の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託会社があらかじめ当ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 受益権の譲渡に係る記載または記録

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(3) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(4) 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約請求の受付並びに一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(5) 名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

(6) 受益者等に対する特典

受益者に対する特典はありません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成27年9月末現在）

資本金の額：	1,000百万円
委託会社が発行する株式総数：	100,000株
発行済株式総数：	78,270株
最近5年間における主な資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役的全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について決議します。

運用の意思決定機構

東京運用委員会が運用に関する委員会として月次ベースで開催されます。東京運用委員会は、運用部及び関連部署の代表で構成されており、議事録は社長に報告されるとともに取締役会にも報告されます。

委託会社において運用指図が行われる場合、東京運用委員会では、運用方針・計画が適切に策定されていることを確認するとともに、運用状況の確認、必要に応じて要因分析等の詳細な検討が行われます。

2【事業の内容及び営業の概況】

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業の登録を受けています。
- (2) 平成27年9月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	64	1,584,242
合 計	64	1,584,242

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,780	2,594,047
前払費用	57,883	90,111
未収委託者報酬	525,781	729,271
未収運用受託報酬	1,399,086	1,359,621
その他未収収益	24,810	28,870
繰延税金資産	234,156	436,730
流動資産計	4,066,499	5,238,652
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	242,923	223,431
器具備品	44,716	26,529
有形固定資産計	287,640	249,960
無形固定資産`		
ソフトウェア	22,131	31,315
無形固定資産計	22,131	31,315
投資その他の資産		
投資有価証券	149,549	101,165
長期差入保証金	131,711	129,278
保険積立金	426,602	484,188
前払年金費用	-	13,511
投資その他の資産計	707,862	728,144
固定資産計	1,017,635	1,009,420
資産合計	5,084,134	6,248,073

(単位:千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)		第17期事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		21,681		18,729
未払金		762,472		1,117,368
未払手数料		201,468		248,960
未払消費税等		31,779		325,370
その他未払金		529,223		543,038
未払費用	2	1,124,568	2	1,163,172
未払法人税等		87,315		346,913
前受金		23,333		52,711
流動負債計		2,019,370		2,698,895
固定負債				
退職給付引当金		192,015		86,880
役員退職慰労引当金		545,354		602,668
固定負債計		737,369		689,548
負債合計		2,756,739		3,388,444
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,077,395		1,609,629
利益剰余金計		1,100,989		1,633,223
株主資本合計		2,327,395		2,859,629
純資産合計		2,327,395		2,859,629
負債純資産合計		5,084,134		6,248,073

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,272,682	10,051,079
運用受託報酬	2,474,827	2,487,985
その他営業収益	343,897	329,360
営業収益計	12,091,407	12,868,425
営業費用		
支払手数料	3,856,873	3,786,684
広告宣伝費	96,872	68,911
公告費	665	665
調査費	4,587,465	5,008,827
調査費	121,649	143,484
委託調査費	4,464,905	4,863,881
図書費	910	1,462
委託計算費	150,156	165,794
営業雑経費	201,116	179,517
通信費	61,228	49,866
印刷費	125,776	117,501
協会費	13,632	11,595
諸会費	479	553
営業費用計	8,893,148	9,210,401
一般管理費		
給料	1,538,261	1,545,298
役員報酬	103,822	98,885
給料・手当	965,869	958,889
賞与	468,570	487,523
交際費	16,036	12,867
寄付金	-	120
旅費交通費	49,992	58,533
租税公課	21,772	17,192
不動産賃借料	247,255	248,605
退職給付費用	133,694	38,668
退職金	-	17,519
役員退職慰労引当金繰入額	62,415	57,314
固定資産減価償却費	49,348	49,536
諸経費	1 299,134	1 427,375
一般管理費計	2,417,910	2,473,031
営業利益	780,347	1,184,993

(単位:千円)

	第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 2,199	456
受取配当金	1,173	1,279
為替差益	3,830	39,845
営業外収益計	7,202	41,581
経常利益	787,550	1,226,574
特別損失		
固定資産除却損	-	557
特別損失計	-	557
税引前当期純利益	787,550	1,226,016
法人税、住民税及び事業税	344,916	496,356
法人税等調整額	24,589	202,573
法人税等合計	369,505	293,782
当期純利益	418,044	932,234

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,259,350	1,282,944	2,509,350	2,509,350
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	600,000	600,000	600,000	600,000
当期純利益	-	-	-	418,044	418,044	418,044	418,044
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	181,955	181,955	181,955	181,955
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
------------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 142,720千円 器具備品 181,559千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 165,429千円 器具備品 191,043千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,087千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 4,197千円</p>

（損益計算書関係）

第16期事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 諸経費 47,487千円</p>	<p>1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	600,000	7,665.7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

(リース取引関係)

第16期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 196,942千円 1年超 49,235千円 合計 246,177千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円

(金融商品関係)

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,780	1,824,780	-
(2) 未収委託者報酬	525,781	525,781	-
(3) 未収運用受託報酬	1,399,086	1,399,086	-
(4) 投資有価証券	140,263	140,263	-
資産計	3,889,912	3,889,912	-
(1) その他未払金	529,223	529,223	-
(2) 未払手数料	201,468	201,468	-
(3) 未払費用	1,124,568	1,124,568	-
負債計	1,855,260	1,855,260	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,824,780	-
未収委託者報酬	525,781	-
未収運用受託報酬	1,399,086	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	137,263
合計	3,749,649	137,263

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

（有価証券関係）

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 137,263千円 取得原価 137,263千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 3,000千円 取得原価 3,000千円 差額 - (注) 非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 - (注) 同 左

（退職給付関係）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	161,047千円
退職給付費用	133,694千円
退職給付の支払額	14,669千円
制度への拠出金	88,056千円
退職給付引当金の期末残高	<u>192,015千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	675,682千円
年金資産	<u>620,931千円</u>
	54,751千円
非積立制度の退職給付債務	137,263千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>
退職給付引当金	192,015千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 133,694千円

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>
退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 38,668千円

(ストック・オプション等関係)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 47,487千円	1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円
2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. ストック・オプション等の内容 同左

（税効果会計関係）

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 166,998	未払金 161,370
役員退職慰労引当金 194,376	役員退職慰労引当金 199,488
退職給付引当金 68,434	退職給付引当金 23,803
未払費用 85,235	未払費用 109,064
有価証券評価損 32,330	有価証券評価損 29,337
長期差入保証金 23,978	長期差入保証金 22,294
繰延税金資産小計 571,353	繰延税金資産小計 545,358
評価性引当額 337,196	評価性引当額 108,628
繰延税金資産合計 234,156	繰延税金資産合計 436,730
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 35.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.3
評価性引当金 1.2	評価性引当金 18.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

第16期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を95ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	56,984千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	8,294千円
期末における資産除去債務認識額	<u>65,279千円</u>

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第16期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,272,682	2,474,827	343,897	12,091,407

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	2,722,691
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,972,286

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 47,487	未払 費用	千円 1,087

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 26,500	その他 未収 収益	千円 33
							委託調査費 の支払 (注1)	千円 216,041	未払 費用	千円 16,329
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 110,894	その他 未収 収益	千円 2,970
							委託調査費 の支払 (注1)	千円 166,342	未払 費用	千円 15,205
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,352,521	未払 費用	千円 200,596
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 28,129	未払 費用	千円 2,398
							-	-	長期 差入 保証金	千円 125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	千円 173,484	前払 費用	千円 14,750

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 828,562	未払 費用	千円 57,229
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 992	-	千円 -
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 33	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 21,858	その他 未収 収益	千円 1,795
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・ インベストメンツ・ エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 156,370	その他 未収 収益	千円 16,616
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	437,359	未払 費用	47,659
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払 (注3)	千円 3,127	未払 費用	千円 6,695
							委託調査費 の支払 (注1)	202,427		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,928	前払 費用	千円 8,278
							未払 費用	5,556		
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,056,165	未払 費用	千円 666,106
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 27,847	その他 未収 収益	千円 3,157
						サービス 契約	委託調査費 の支払 (注1)	157,669	未払 費用	10,845
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ	百万米ドル 1	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 425	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注1)	千円 18,694	未払費用	千円 2,188
-------------	---------------------------------------	--------	--------------	-----	---	--------	------------------	--------------	------	-------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株会社	被所有 直接 100%	ストック・オプション費用の負担	諸経費の支払 (注3)	千円 65,393	未払費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 230	その他未収収益	千円 -
							委託調査費の支払 (注1)	172,056	未払費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他未収収益	千円 2,712
							委託調査費の支払 (注1)	239,437	未払費用	25,853

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
						投資顧問 契約	-	-	長期 差入 保証金	125,397
						オフィスの賃借	不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティービーエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー・マーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
							委託調査費 の支払 (注1)	293,494	未払 費用	44,653
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レッグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,735円47銭	1株当たり純資産額	36,535円44銭
1株当たり当期純利益金額	5,341円06銭	1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	418,044千円	当期純利益	932,234千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	418,044千円	普通株式に係る当期純利益	932,234千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第16期事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第17期事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「及び」において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記「及び」に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概要

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末現在 51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

資本金の額

平成27年3月末現在 500米ドル（60千円）（米ドルの円貨換算は、便宜上、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝120.17円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	
高木証券株式会社	11,069	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
株式会社SBI証券	47,937	

2【関係業務の概要】**(1)受託会社における関係業務の概要**

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

(2)投資顧問会社における関係業務の概要

委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。

(3)販売会社における関係業務の概要

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い、口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

委託会社と他の関係法人の間には直接の資本関係はありません。委託会社及びウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーの最終的親会社はレグ・メイソン・インクであります。

第3【その他】

- (1)目論見書の別称として、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2)目論見書の表紙等に委託会社及び当ファンドのロゴ・マーク、図案を採用すること及び次の事項を記載することがあります。
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・委託会社等の金融商品取引業者番号
 - ・当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨
 - ・信託財産は、信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・当ファンドの詳細情報の照会先（委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等）
 - ・投資信託説明書（請求目論見書）の入手方法及び信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に記載されている旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」「投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではない。証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にならない。」との趣旨を示す記載
- (3)「第一部 証券情報」及び「第二部 ファンド情報」記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の関連する箇所に記載することがあります。
- (4)投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (5)目論見書は、電子媒体としてインターネット等に掲載される場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 洋季
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成27年3月6日から平成27年9月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成27年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 洋季
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成27年3月6日から平成27年9月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成27年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。